

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和12年
市町村名 (市町村コード)	川辺町 (21503)
地域名 (地域内農業集落名)	川辺町 <small>(大北、御座野、田中、中組、鶴飼、神坂、上石神、下石神、天神裏、中二、中三、中四、西橋井、下川辺、上川辺・下麻生、下飯田、福島、比久見、下吉田、下吉田・比久見、牧原・小貝戸、大牧・ニノヤ、新町・大野、古町・上野、下毛町・下夕町、鹿塩南部、鹿塩中部、鹿塩春日、鹿塩共栄)</small>

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	49.25 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	49.25 ha
② 田の面積	47.18 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.07 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	42.40 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	4.72 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	3.31 ha
(備考) 農業振興地域農用地区域内にある農地で、農業上の利用が行われる区域を地域計画の区域とする。	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>70歳以上の基幹的農業従事者が全体の7割を占めており農業者の高齢化が急速に進んでいる。 耕作地を引き受ける意向のある担い手が存在するため農地の集積・集約化を進めていくが、全てを引き受けられるわけではないため新たな担い手の確保が必要である。 【地域の基礎的データ】 中心的経営体 12経営体 主な作物:水稲、原木しいたけ、いちご、花き、観葉植物、露地野菜</p>

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>担い手の意向を随時確認しながら、当該地域における農地集約を進めていくとともに、地域内外から新たに農地を有効活用する者を確保するよう努める。 また地域の主要作物を中心に、減農薬や有機栽培の取り組みを通じ消費者の求める安全で安心な作物作りを進めることによる高付加価値化の推進、農地集約により作業効率向上に伴う低コスト化及び農産物の直売や加工品の販売による売り上げの拡大に取り組む。</p>

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
認定農業者を中心に効率的に集約する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	86.09	%	将来の目標とする集積率
			100 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
認定農業者を中心に話を進め、地図を利用して集団化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
中心経営体である認定農業者が担っていくとともに、他の経営体への集約も促す。
(2)農地中間管理機構の活用方法
利用権設定されている農地の期間満了後に農地中間管理機構に付け替える。また、地域計画策定後は新規で農地の貸し借りを行う場合については、農地中間管理機構を活用することとする。
(3)基盤整備事業への取組
地域内の農地については、基盤整備が完了している。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域に即した法人の認定農業者などが農業を経営しており、今後も担い手として農業経営を継続していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
-

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①町の補助金を活用し、鳥獣害対策の侵入防止柵の設置及び管理に取り組む。
また猟友会と連携し鳥獣被害の防止対策を図る。
- ②有機農法により、環境に配慮した農業経営に取り組む。
- ③デジタル技術を活用し、人手不足の解消や作業の効率化に取り組む。
- ④水田畑地化により、収穫物の多様化をはかり地域農業の活性化を目指す。
また輸入に頼ることの多い大豆や小麦などの国産化を促進し、食料自給率の向上の実現に向けて取り組む。
- ⑤果樹生産の基盤を強化するため、省力樹形や優良品種等への改植・新植に取り組む。
- ⑥資源作物の栽培し、持続可能な社会の実現に向けて取り組む。
- ⑦耕作放棄地の減少を目指し、農地の維持に取り組む。
- ⑧作物にとって適切な環境での栽培を行い、安定した農業経営に取り組む。
- ⑨飼料作物を栽培し、国産の飼料自給率の向上の実現に向けて取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和12年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稲、いちご	27.08 ha	ha	水稲、いちご	27.08 ha	ha	A	
認農		水稲	4.30 ha	ha	水稲	4.30 ha	ha	B	
認農		観葉植物	1.12 ha	ha	観葉植物	1.12 ha	ha	C	
認農		しいたけ	0.34 ha	ha	しいたけ	0.34 ha	ha	D	
認農		花き	0.51 ha	ha	花き	0.51 ha	ha	E	
認農		水稲	1.41 ha	ha	水稲	1.41 ha	ha	F	
認農		水稲	4.89 ha	ha	水稲	4.89 ha	ha	G	
認農		いちご	0.93 ha	ha	いちご	0.93 ha	ha	H	
認農		いちご	0.93 ha	ha	いちご	0.93 ha	ha	I	
認農		しいたけ	0.23 ha	ha	しいたけ	0.23 ha	ha	J	
認農		しいたけ	0.21 ha	ha	しいたけ	0.21 ha	ha	K	
認農		いちご	0.45 ha	ha	いちご	0.45 ha	ha	L	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	12経営体		42.4 ha	0 ha		42.4 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

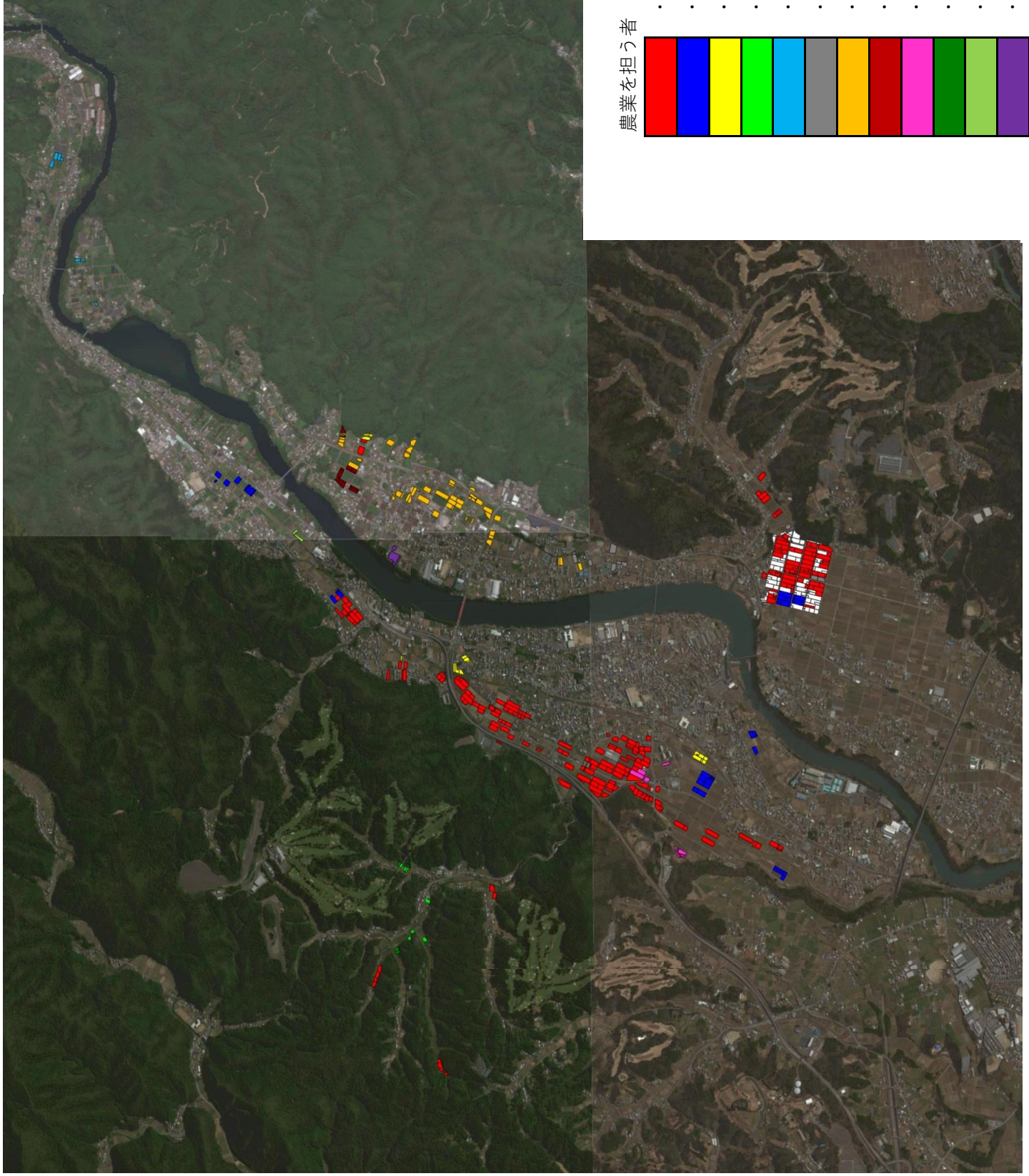
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

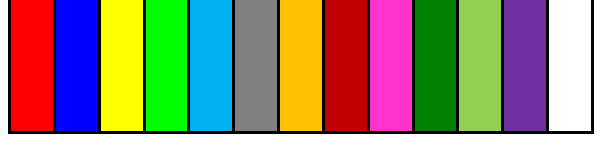
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。



農業を担う者



A B C D E F G H I J K L

. . .
 . . .
 . . .
 . . .
 . . .
 . . .
 . . .
 . . .
 . . .
 . . .
 . . .
 . . .
 . . .

今後検討が必要な農地